

平成30年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	11,880		638,820,473	629,499,168	0.6	0.6				
人口	27年国調(人)	1,385,262	副知事	2	9,494		620,655,222	614,958,119	90.9	90.4				
	22年国調(人)	1,431,493	教育長	1	8,360		18,165,251	14,541,049	(※1)	(98.5)	(98.6)			
	増減率(%)	-3.2	議会議長	1	9,700		15,947,449	12,442,769				351,897,534	352,567,141	
				議会副議長	1	8,700		2,217,802	2,098,280				0.43852	0.43420
住民基本台帳人口 (※6)	31.01.01(人)	1,381,761	議会議員	45	8,200		119,522	-356,721				19.9	20.9	
	うち日本人(人)	1,369,853	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	2,214,255	2,409,346						
	30.01.01(人)	1,394,339	一般職員	5,000	16,400,000	3,280	0	0						
	うち日本人(人)	1,382,748	うち消防職員	-	-	-	11,588,857	5,942,370						
	増減率(%)	-0.9	うち技能労務職員	219	725,985	3,315	-9,255,080	-3,889,745						
面積(km ²)	5,676		警察官	2,480	8,020,320	3,234	130,735,050	126,404,123						
人口密度(人/km ²)	243		教育公務員	10,834	40,153,407	3,706	291,554,642	291,528,309						
世帯数(世帯)	591,972		臨時職員	-	-	-	163,717,850	158,168,425						
			合計	18,314	64,573,727	3,526	320,184,627	320,169,722						
			ラスパイレス指数	98.5			414,573,693	407,931,656						
							1,034,724,708	1,035,114,823						
							307,058,224	308,587,863						
							28,402,452	26,499,244						
							4,050,461	3,327,202						
							28,313,928	28,311,334						
							6,530,000	6,530,000						
							17,243,443	26,618,045						
							17,985,128	18,980,433						
							47,491,734	43,879,030						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業	(12)	電気事業会計	(15)	港湾施設整備事業特別会計			(16)	(公財)愛媛県文化振興財団			
(2)	災害救助基金			(13)	病院事業会計					(17)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団			
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(14)	工業用水道事業会計					(18)	(公財)えひめ女性財団			
(4)	中小企業振興資金									(19)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター	○		
(5)	農業改良資金									(20)	(公財)伊方原子力広報センター			
(6)	国営農業水利事業負担金									(21)	(公財)えひめ産業振興財団			
(7)	県有林経営事業									(22)	(公財)松山観光コンベンション協会			
(8)	林業改善資金									(23)	(公財)愛媛県国際交流協会			
(9)	沿岸漁業改善資金									(24)	(公財)えひめ農林漁業振興機構	○		
(10)	公共用地整備事業									(25)	(公財)愛媛の森林基金			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。